

● 市有財産の現在高

財産区分	平成28年度末現在高	前年度比較増減
土地	9,598万6,402㎡	20万5,313㎡
山林	7,992万3,094㎡	15万9,687㎡
山林以外の土地	1,606万3,308㎡	4万5,626㎡
建物	63万7,597㎡	△1万987㎡
有価証券(甌島商船株式会社など)	4,627万6,650円	△50万円
出資による権利 (市民まちづくり公社出捐金、漁業信用基金協会出資金など)	2億7,366万3,000円	65万円
債権(市民税、住宅新築資金等貸付金など)	6億330万3,987円	440万4,464円
基金(財政調整基金、減債基金など)	225億301万1,994円	7億8,098万8,283円

● 平成29年度歳入歳出予算の執行状況

○一般会計(使いみちが限定されていない、一般的な会計)

平成30年3月31日現在

区分	予算現額	予算執行状況		区分	予算現額	予算執行状況	
		下半期	上・下半期計			下半期	上・下半期計
地方交付税	151億1,075万7千円	36.3%	100.0%	民生費	151億9,173万5千円	43.2%	80.6%
市税	131億1,384万3千円	40.3%	102.9%	総務費	95億4,375万5千円	60.4%	90.5%
国庫支出金	85億8,558万7千円	51.8%	76.6%	衛生費	75億1,296万9千円	44.7%	68.2%
県支出金	56億9,663万8千円	76.8%	82.0%	公債費	62億8,002万8千円	50.2%	75.8%
繰入金	33億3,198万5千円	97.2%	97.2%	土木費	57億7,788万4千円	38.3%	57.0%
市債	32億6,800万円	42.9%	42.9%	教育費	44億8,968万3千円	58.7%	91.7%
その他	70億6,307万7千円	37.8%	97.0%	その他	73億7,383万3千円	44.4%	76.8%
歳入合計	561億6,988万7千円	47.9%	91.4%	歳出合計	561億6,988万7千円	48.0%	78.1%

○特別会計(使いみちが限定されている会計)

平成30年3月31日現在

会計名	区分	予算現額	歳出予算執行率		歳入予算執行率	
			下半期	上・下半期計	下半期	上・下半期計
簡易水道事業		3億3,814万円	53.3%	82.5%	20.9%	42.4%
温泉給湯事業		5,778万4千円	45.2%	82.1%	28.3%	75.6%
公共下水道事業		10億6,897万8千円	30.3%	42.8%	19.5%	25.7%
農業集落排水事業		2億3,060万3千円	41.1%	74.3%	12.4%	22.8%
漁業集落排水事業		7,678万6千円	47.6%	89.8%	13.4%	24.4%
浄化槽事業		1,735万円	41.6%	78.1%	20.0%	40.5%
天辰第一地区土地区画整理事業		3億5,200万4千円	48.2%	79.9%	0.0%	0.5%
天辰第二地区土地区画整理事業		2億1,008万1千円	19.7%	23.9%	0.0%	0.6%
入来温泉場地区土地区画整理事業		3億9,534万円	40.4%	59.9%	0.3%	1.5%
国民健康保険事業		143億1,221万2千円	46.2%	87.6%	41.3%	78.6%
国民健康保険直営診療施設勘定		9億6,168万7千円	47.7%	90.3%	27.6%	49.9%
介護保険事業		109億9,796万円	47.6%	85.8%	41.6%	83.2%
後期高齢者医療事業		12億109万8千円	67.4%	98.8%	67.1%	99.3%
計		302億2,002万3千円	46.9%	84.8%	39.4%	74.9%

平成30年度当初予算における

財政運営プログラム
進捗状況

*【】内の数値は、プログラム策定時(平成24年度)の基礎数値と比較したものです。

1 人件費の削減

【約8・0億円削減】

当初予算における職員数は、平成24年度から105人の削減となっています。
*平成29年度からは4人の削減

2 施設の統廃合

【約2・1億円削減】

基本方針に従い、岩下集会所や大内田集会所の無償譲渡、黒木温泉公衆浴場施設の無償貸付などを実施しました。

3 普通建設事業費と

維持補修費の規模見直し

引き続き優先度の高い事業から取り組みます。

4 事業見直し

【約5・1億円削減】

*事業数は平成25年度からの累計

(1)本プログラムどおり着手した事業 118事業

《主な事業》

- ▼「グローバル集落活性化事業」
- ▼「事業実績による補助金の削減」
- ▼「農業集落排水事業特別会計繰出金長期償還金の減に伴う繰出金の削減」
- ▼「(2)着手年度を前倒しした事業 57事業」

《主な事業》

- ▼「庁舎管理事業」
- ▼「庁舎管理経費の減によるⅢ期実施予定からの前倒し削減」
- ▼「庁舎維持補修事業」
- ▼「維持補修費の減によるⅢ期実施予定からの前倒し削減」

5 成長戦略の展開と総合戦略へ継承

*総合戦略と位置付けた事業 40事業 約18・6億円

《分野別の主な事業》

- ▼「(1)生き生きと働くまち薩摩川内」
- ▼「企業立地事業」
- ▼「六次産業化支援事業補助金」
- ▼「次世代エネルギー産業創出事業」
- ▼「(2)暮らしたいまち薩摩川内」
- ▼「地域おこし対策事業」
- ▼「奨学金返還支援事業」
- ▼「シテイセールスマネジメント事業」
- ▼「(3)子育てするなら薩摩川内」
- ▼「子ども医療費助成事業」
- ▼「児童館費(放課後児童クラブ運営支援)」
- ▼「感染症予防事業」

《主な事業》

- ▼「(4)豊かに暮らす薩摩川内」
- ▼「薩摩川内をつくる」
- ▼「次世代エネルギー推進事業(地球にやさしい環境整備事業補助)」
- ▼「公共施設マネジメント事業」
- ▼「都市計画推進事業」

用語解説

■財政運営プログラム
地方交付税の合併特例措置が終了する平成32年度までの、本市の財政運営の方向性、経費削減の手法などについて示したもの

■普通建設事業費
道路、橋梁、農林水産施設、住宅、学校、庁舎など公共用または公共施設の新増設・改良などを行う建設事業に要する費用

■維持補修費
道路や公共施設などの維持管理などに要する費用

■事業見直し
施策・改善・廃止などの総合的な評価に基づき、次の3期に分けて段階的に見直しを行うもの
Ⅰ期：平成25～27年度
Ⅱ期：平成28～30年度
Ⅲ期：平成31～32年度

■総合戦略
厳しい財政状況の中で、人口減少、地域の衰退などといった課題に対し、集中的・効果的に展開する施策を定めたもの